

## 令和6年度 施策評価シート

施策の名称	VI-1-(5) 高等教育の推進	幹事部局	総務部
施策の目的	県内高等教育機関と連携し、地域に密着した研究活動や教育活動の充実を図り、地域社会に貢献する優れた人材を輩出します。		
施策の現状に対する評価	<p><u>①(地域に密着した研究活動や教育活動の充実)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県立大学では、地域に密着した研究活動や教育活動を推進するため、サテライトキャンパスを拠点とした実践型教育や地域教育を行うとともに、地域課題に関する研究を支援している。</li> </ul> <p><u>②(地域社会に貢献する優れた人材の輩出)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県立大学では、教員や看護師、保育士など県内で不足する専門人材の育成に向けた取組や主体的に地域活動に取り組む学生を支援する「地域貢献推進奨励金」制度などにより、地域の担い手となる人材を輩出している。</li> </ul> <p><u>③(県内就職の促進)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県立大学では、入試制度改革などにより県内からの入学生の確保に努めた結果、県内出身者比率は令和5年度には、52.6%まで上昇したものの、令和6年度は48.8%と前年度と比べ低下した。</li> <li>県内就職率は、県内企業、経済団体、自治体等の協力も得ながら取組を強化し、令和5年度は43.9%と前年度と比べ上昇した。(R4:43.7%、前年度比0.2ポイント増)</li> </ul>		
今後の取組の方向性	<p><u>①(地域に密着した研究活動や教育活動の充実)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県立大学では、地元の企業や自治体とも連携しながら、学生や教職員の地域における活動を更に活発化させ、地域に密着した研究活動や教育活動を推進していく。</li> </ul> <p><u>②(地域社会に貢献する優れた人材の輩出)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県立大学では、県内で不足する専門人材や地域産業のDXを推進していく人材などの育成に取り組むとともに、主体的に問題を発見・整理・解決できる実践力を兼ね備えた人材を地域に輩出していく。</li> </ul> <p><u>③(県内就職の促進)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県立大学では、県内高校からの入学者を確保するため、入試制度改革や県内高校と連携した取組を進めるとともに、受験生、保護者や高校関係者に対する入試制度や学びの特色などの情報発信を強化していく。</li> <li>また、県内就職を促進するため、県立大学の学びの特色を県内企業に理解してもらう取組、県内就職希望者向けの給付型奨学金や長期実践型キャリア教育の拡充、企業説明会などの取組を強化していく。</li> </ul>		



事務事業の一覧

施策の名称		VI-1-(5) 高等教育の推進				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	私立学校就学支援事業	・私立高等学校等に在籍する生徒 ・私立専修学校	・保護者等の教育費負担を軽減するために高等学校等就学支援金を交付する。 ・低所得者であっても社会で自立し、活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう高等教育の修学に係る経済的負担の軽減を図る。	1,134,815	1,208,158	総務部総務課
2	公立大学法人島根県立大学管理・運営支援事業	公立大学法人島根県立大学	法人が自律的運営と財務の健全性を確保し、地域に貢献する人材を輩出、地域が抱える諸課題に対する研究や教育に取り組む。	2,202,120	2,191,557	総務部総務課
3	高等教育の負担軽減事業	公立大学法人島根県立大学	低所得者であっても社会で自立し、活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう高等教育の修学に係る経済的負担の軽減を図る。	124,200	153,957	総務部総務課
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

総務部総務課

事務事業の名称		私立学校就学支援事業			
目的	誰(何)を対象として	・私立高等学校等に在籍する生徒 ・私立専修学校	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・保護者等の教育費負担を軽減するために高等学校等 就学支援金を交付する ・低所得者であっても社会で自立し、活躍できる人材を 育成する大学等において修学できるよう高等教育の修 学に係る経済的負担の軽減を図る		1,134,815	1,208,158
			うち一般財源 (千円)	100,299	141,290
令和6年度の 取組内容		・私立高等学校が、保護者の世帯収入に応じて行う授業料減免に相当する額を助成する。また、高等学校を中途退学した生徒が高等学校等で学び直す際にも支援金を支給する。 ・非課税世帯の生徒の就学を支援するため、奨学のための給付金を給付する。 ・大学等における修学の支援に関する法律に基づき、低所得者世帯の学生の高等教育の修学に係る経済的負担の軽減を図るため、要件を満たす私立専修学校に対して、授業料等の減免にかかる費用を交付する。 ・専修学校からの申請を審査し、授業料等減免制度の対象要件を満たす学校として認定する。			
令和5年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	Ⅵ-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅵ-1-(5) 高等教育の推進	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	私立高等学校等就学支援金の支給対象者に対する 交付率【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
		達成率	—	100.0	100.0	100.0	100.0	—		
2	授業料等減免制度の対象要件を満たす県内私立専 修学校に対する授業料等減免費用の交付率【当該年 度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
		達成率	—	100.0	100.0	100.0	100.0	—		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		高等学校等就学支援金交付者数 H29:3,751人、H30:3,673人、R1:3,865人、R2:3,702人、R3:3,630人、R4:3,645人、 R5:3,550人 高等学校等就学支援金(学び直し分)交付者数 H29:59人、H30:71人、R1:58人、R2:79人、R3:56人、R4:44人、R5:44人 授業料減免の対象要件を満たす学校数 R2:8校/15校、R3:10校/15校、R4:10校/13校								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に 向けた取組による 改善状況	・私立学校に対する制度周知により、交付率を100%にすることができた。
課題 分析	① 課題	・特になし。
	② 原因	・特になし。
	③ 方向性	・引き続き交付漏れがないよう、私立学校に対して制度周知を徹底する。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

総務部総務課

事務事業の名称		公立大学法人島根県立大学管理・運営支援事業			
目的	誰(何)を対象として	公立大学法人島根県立大学	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	法人が自律的運営と財務の健全性を確保し、地域に貢献する人材を輩出、地域が抱える諸課題に対する研究や教育に取り組む		2,202,120	2,191,557
			うち一般財源 (千円)	2,198,158	1,737,584
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>島根県公立大学法人評価委員会において、地方独立行政法人法第78条の2に基づき、県立大学の業務実績について、評価する</li> <li>地方独立行政法人法第42条に基づき、県立大学に対し、その運営に必要な経常経費を交付する</li> </ul>			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> <li>県立大学では、令和5年度から、高大連携の強化や、学生の県内定着の取組をさらに充実させている</li> <li>県立大学では、令和5年4月に松江キャンパス短期大学部「総合文化学科」を「文化情報学科」へ名称変更し、地域や情報に関する教育を強化した</li> </ul>			
1	上位の施策	Ⅵ-1-(5) 高等教育の推進	3	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展
2	上位の施策	Ⅳ-1-(3) 地域を担う人づくり	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県立大学の業務実績に対して評価委員会が行う年度評価の評定平均値【当該年度8月時点】	目標値		3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	点	単年度値
		実績値	3.4	3.3	3.4	3.3	3.1			
		達成率	—	110.0	113.4	110.0	103.4	—	%	
2	県立大学卒業生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		37.0	40.0	40.0	45.0	50.0	%	単年度値
		実績値	35.9	38.2	49.5	43.7	43.9			
		達成率	—	103.3	123.8	109.3	97.6	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>国家試験合格率 目標:100% R4実績:看護師100%、保健師100%、助産師100%、管理栄養士92.7% R5実績:看護師100%、保健師100%、助産師100%、管理栄養士95.0%</li> <li>就職率 目標:97.5%以上 R4実績:99.0%、R5実績98.6%(浜田97.5%、出雲100%、松江98.9%)</li> <li>県内就職率 目標:50%以上 R4実績:43.7%、R5実績43.9%(浜田26.4%、出雲45.8%、松江62.4%)</li> <li>入学者に占める県内学生の割合目標:50%以上 R4実績:52.6%、R5実績:48.8%(浜田33.5%、出雲60.0%、松江59.5%)</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>県立大学では、大学において入試制度改革の実施や県内高校生を対象とした模擬講義の実施、県内高校において探求学習の指導助言、県内高校生を対象としたサテライトキャンパスでのキャリア教育講座の実施など、県内出身の入学生の増加に向け、高大連携の取組を拡充したものの、県立大学入学者に占める県内出身者の比率は前年度、目標値を下回った。</li> <li>また、県立大学卒業生の県内就職率については、前年度から0.2ポイント増の43.9%となった。</li> <li>県立大学では、県内企業等と連携し、県内就職希望者向けの給付型奨学金制度の実施や長期実践型キャリア教育(旧インターンシップ)の拡充をした。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>県立大学の入試制度や学部学科ごとの学びの特色などが、県内の受験生、保護者、高校関係者、県内企業に知られていない</li> <li>県立大学の学生に、県内企業の魅力が十分に伝わっていない恐れがある</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>県立大学の入試制度や学部学科ごとの学びの特色などを県民に伝える取組が不足している</li> <li>県立大学と県内企業との相互理解を深める取組や、学生と県内企業との接点が不足している</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>県立大学では、県内高校からの入学者を確保するため、入試制度改革や県内高校と連携した取組を進めるとともに、受験生、保護者や高校関係者に対し、入試制度や学びの特色などの情報提供を強化していく</li> <li>また、県内就職を促進するため、県立大学の学びの特色を県内企業に理解してもらう取組や、学生が県内企業を知るための長期実践型キャリア教育(旧インターンシップ)や企業説明会などの取組を強化していく</li> </ul>



## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

総務部総務課

事務事業の名称		高等教育の負担軽減事業			
目的	誰(何)を対象として	公立大学法人島根県立大学	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	低所得者であっても社会で自立し、活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう高等教育の修学に係る経済的負担の軽減を図る		124,200	153,957
			うち一般財源 (千円)	124,200	153,957
令和6年度の取組内容		・大学等における修学の支援に関する法律に基づき、低所得者世帯の学生に対し、高等教育の修学に係る経済的負担の軽減を図るため、県立大学に対して、授業料及び入学金の減免にかかる費用を交付する。			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-1-(5) 高等教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	県立大学に対する授業料等減免費用の交付率【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
		達成率	—	100.0	100.0	100.0	100.0	—	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・高等教育の修学支援の認定校となるには、対象要件(財務、定員充足等の要件)を満たす必要があるが、制度創設初年度である令和元年度に高等教育無償化の認定校となった。 ・県立大学に通う低所得者世帯の学生に対して、授業料及び入学金を減免(1/3～全額免除)することができた。
課題分析	① 課題	・特になし
	② 原因	・特になし
	③ 方向性	・県立大学に通う低所得者世帯の学生に対して、授業料及び入学金を減免(1/3～全額免除)することで、引き続き修学を支援していく。